

# 「持続不可能」な漁業との決別

クロマグロやウナギの資源枯渇問題が話題になるたびに、日本は常に国際社会からやり玉にあげられる。一方で、日本の漁村は後継者難から崩壊の危機に瀕する。遠洋漁業は「捕り過ぎ」と批判され、沿岸漁業は収入減に苦しむ。日本の漁業が「持続不可能」だとすれば、どう改善できるのか。

（オルタナ編集委員・瀬戸内 千代、副編集長・吉田 広子、編集部・池田 真隆、小松 遥香、編集委員・羽生のり子、パリ、富久岡 ナラ、ロンドン）



2016年6月15日のクロマグロデモ④ 投網する鹿児島県・与論漁協組合長。水を含むと10kg近い投網を投げられるのは今では与論島で2人だけだという。機械化・大規模化以前の漁業は持続可能だった（撮影・青木 信之）

## 水産庁と日本水産にデモ

「水産庁は資源管理をしつかりやれ！」。今年6月15日午後、東京・霞が関の農水省水産庁前には、そろいのTシャツを着た男たちが集まり、一斉に声を上げた。

デモ参加者の多くは釣り人たちで、中には海外から参加した人もいた。着ぐるみのマグロの姿もあった。参加者はその後、200メートル離れた水産大手の日本水産本社の前で「産卵期のクロマグロを捕るな」「子どもを産ませろ」などと呼んだ。

デモの主催者は、横浜で釣り具店を経営する茂木陽一氏。プロの釣り師でもある。「太平洋クロマグロの減少を肌で感じ、その危機感からデモを呼び掛けた」。

2015年夏に「太平洋クロマグロを絶滅から守る会」を立ち上げ、約1カ月で1万3279筆の署名と1228人のコメントを集め、

## クロマグロ、産卵期の禁漁は必須

初めてのデモを決行した。初回は86人、2年目の今年は105人が参加した。

抗議の最大のポイントは、クロマグロの漁期だ。太平洋クロマグロは4―6月に南西諸島で、6―8月に日本海で産卵する。いずれも日本の領海内だ。

茂木氏によると、メスは腹の卵を数回に分けて産むため、しばらく産卵地にとどまる。そこにオスも加わり、海面が濁るほどの大集団になるとい

う。この産卵場での巻き網漁が、絶滅危惧種になった今も続いている。

### 手ぬるい水産庁の規制

水産庁は、成魚よりも未成年魚の漁獲規制が先決と判断。2015年から、「メジ」や「ヨコワ」と呼ぶ30センチ未満の未成年魚の規制を始めた。

クロマグロの有名な漁場である長崎県壱岐島では2013年、マグロの一本釣り漁師たちが「壱岐市マグロ資源

を考える会」（代表・中村稔氏）を結成した。10年前から水産庁に資源保護を訴えてきた彼らは、この規制では回復はおぼつかないと考え、自主規制に踏み切った。

産卵期には一本釣りでも卵を抱えたクロマグロが捕れることがある。そこで、隣の島の対馬の漁師たちとともに、

2015年から3年間、産卵期の2カ月間は禁漁と決めた。同会は今年4月、手作りの「マグロサミットin壱岐」も実

## 個人漁師の9割「後継者なし」

若手を仮に39歳以下とすると、日本の若手漁業者は全体の18%しかない。1963年に62万人以上いた漁業者は、2015年には16万7千人まで減少。2009年あたりから、その約半数を60歳以上が

占めるようになった。漁船が5ト未満の個人経営の漁師の約9割に後継者がいない。

農林水産省の調査では、継がない理由として6割以上の人が「天候や魚価の変動に影響を受けやすく収入が不安定」を挙げた。次いで、「もうからない」「労働環境が悪い（きつい、危険など）」が多かった。

沿岸漁業者の2014年の平均所得は、253万円。海面養殖業者の541万円が平均を押し上げており、沿岸の漁船漁業者に限れば、200万円に満たない。水産庁は2009年から「もうかる漁業」を目指す支援事業を実施しているが、目立った効果は表れていない。

現。壱岐市のホールに500人を集めた。

茂木氏は今年7月、産卵期のクロマグロが最も水揚げされる鳥取県・境港を訪問。現場を見学して懸念を伝え、山陰旋網漁業協同組合の白須邦夫組合長をはじめ、約20人の漁師たちと話し合った。

「産卵期クロマグロは味も落ちる。売れ残りに今年は輸入クロマグロの1割以下の安値が付いた」（茂木氏）

### 現存量は「資源崩壊」の域

実際、太平洋クロマグロの資源量はどうなっているのだろうか。今年4月、北太平洋

マグロ類国際科学委員会（ISC）は「現存量は初期資源量の2.6%」と発表した。初期資源量の10%を切れば、「資源崩壊」の域だ。しかも、この数年、ISCが発表する太平洋クロマグロの資源量は「下方修正」の連続だった。

これに対して、水産庁増殖推進部漁場資源課国際資源班

の川端淳氏は「非常に変動の大きな魚なので、詳細に調査しないと実際の資源量を推測できない。数%しかないという評価は、あまりに極端だと思う」と述べた。水産庁は、そもそも「初期資源量」をベースに議論することに懐疑的だ。元水産庁次長で国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長の宮原正典氏は、「全く漁獲しない場合の最大値を計算しただけの参考値を初期資源量と言い換えている。実際に記録があるのは、戦後クロマグロ漁を始めてすぐの時代の親魚12万ト弱という数字だ」と言う。

現存量の2万ト弱は、水産庁の認識では当初の約17%である。「今より少ない時代もあったが復活した。クロマグロは不思議な魚で、稚魚の生き残る量が環境要因で大きく増減する。当たり年にはぐんと増える」（宮原氏）。

さらに、宮原氏は「産卵期だけ我慢しても、その前後に